

法学教室 2020年度 内容一覧
2020年4月号(No.475)～2021年3月号(No.486)

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
答えるということ	宍戸常寿	475	1
マスクの転売禁止	橋爪 隆	476	1
新型コロナウイルス感染症の拡大と株主総会	神作裕之	477	1
数量に関する契約不適合の意義	森田宏樹	478	1
オンライン授業事始め	松下淳一	479	1
刑事司法制度の効果検証	川出敏裕	480	1
記憶と実像	斎藤 誠	481	1
「人権の感覚」	小島慎司	482	1
プロ野球をめぐる雑感	橋爪 隆	483	1
Wirecard社の会計不正とその衝撃	神作裕之	484	1
「書面です」と「書面による」の違い	森田宏樹	485	1
記憶媒体	松下淳一	486	1
法学のアントレ (26)～			
教科書を味わう	堀田周吾	475	2
私たちが新しい窓へと導く案内役	筑紫圭一	476	2
教科書との一期一会——学ぶ者として・執筆者として	倉部真由美	477	2
見知らぬ世界へ教科書とともに	内田幸隆	478	2
一人で読める教科書を目指して——1年前期・民法入門	畑中久彌	479	2
教科書を片手に古典作品の世界へ	松島裕一	480	2
そんなこと質問されても…	松本哲治	481	22
学生の皆さまにお願い	久保大作	482	2
質問は「前のめり」より出づる？	小谷昌子	483	2
質問が授業を変える	橋爪幸代	484	2
質問者を育てる	大久保直樹	485	2
質問による授業へのフィードバック	佐伯昌彦	486	2
法律用語のトリビア(11)(12・完)			
事業者 ——経済のデジタル化による労働者・消費者との近接 と無料サービス	池田千鶴	475	4
国際私法 ——その光と影	櫻田嘉章	475	7
自治体現場で活かす法学(1)～(6・完)			
法務事務 ——地方自治行政とリーガルマインド	井上祐司	481	24
中心市街地活性化 ——法学の土台がシゴトを面白くする	藤田大輔	482	4
自治体における条例制定と施策の展開 ——全国初の取組:ソーシャルファームの創設の促進	篠田高志	483	4
地方公務員志願者のための法学のすすめ	江上史雄	484	4
自治体へ進むための注意点	大石貴司	485	4
港湾行政 ——自治体実務と民法	滝澤孝一	486	4

特集

[4月号(475号)]

特集 『法学の視点』からニュースを考える

I 憲法の視点——「SNS問題」を考える	丸山敦裕	475	12
II 行政法の視点——「ハンセン病国家賠償訴訟」を考える	府川繭子	475	17
III 民法の視点——「NHK受信料問題」を考える	角紀代恵	475	22
IV 商法の視点——「取締役の株価連動型インセンティブ報酬」を考える	梅本剛正	475	27
V 民事訴訟法の視点——「裁判のIT化」を考える	杉山悦子	475	32
VI 刑法の視点——「あおり運転」を考える	北川佳世子	475	37
VII 刑事訴訟法の視点——「カルロス・ゴーン事件」を考える	水野智幸	475	42

[5月号(476号)]

特集 ステップアップ憲法

I 自衛隊の海外派遣	麻生多聞	476	6
II 検閲と事前抑制	御幸聖樹	476	11
III 財産権の保障	二本柳高信	476	16
IV 二院制	徳永貴志	476	21
V 法令違憲と適用違憲	江原勝行	476	26
VI 人権条約の「適用」	館田晶子	476	31

[6月号(477号)]

特集1 国家的法益に対する罪の論点

I 公務執行妨害罪の論点	照沼亮介	477	6
II 犯人蔵匿等罪の論点	豊田兼彦	477	12
III 証拠隠滅等罪の論点	只木 誠	477	17
IV 偽証罪・虚偽告訴罪の論点	松尾誠紀	477	23
V 司法に対する罪の共犯関係・親族関係	佐川友佳子	477	27
VI 賄賂罪における「職務に関し」の意義	安田拓人	477	31

特集2 定期試験なんて怖くない

0 定期試験で問われること	著者一同	477	39
1 事例問題の特徴 ——定期試験でよく問われるのは具体的にどのようなことなのか	西内康人	477	40
2 各分野における事例問題の特徴	嘉門 優・松尾健一・尾形 健	477	45
3 事例問題以外の問題形式の特徴	尾形 健・松尾健一	477	60
特集のおわりに	著者一同	477	63

[7月号(478号)]

特集 民法の重要論点を解きほぐす

I 相続による権利承継の対抗要件	石田 剛	478	6
II 不当利得の一般規定と類型論	瀧 久範	478	13
III 債権譲渡制限特約を譲受人に対抗しうる場合の法律関係	白石 大	478	18
IV 保証人に対する情報提供義務	齋藤由起	478	23
V 委任と代理	大塚智見	478	30
VI 純粋経済損失と不法行為法	中原太郎	478	35

[8月号(479号)]

特集1 情報法というフロンティア

情報法への招待	宍戸常寿	479	6
I 安全とプライバシー	星 周一郎	479	8
II 公的部門のデータ保護と利活用	井上禎男	479	12
III デジタル・ジャーナリズムと放送	西土彰一郎	479	17
IV 通信制度	寺田麻佑	479	21
V インターネット上の表現行為と媒介者の責任	小倉一志	479	26
VI デジタル時代における知財政策	酒井麻千子	479	30
VII 情報法と競争法の相互作用 ——プラットフォームビジネスに対する規制の視点	平山賢太郎	479	34
VIII AIと契約, 不法行為, 人格権	村田健介	479	38

特集2 エンタメ法っておもしろい！

1 漫画・アニメ・ゲームの「キャラクター」をめぐる法律問題 ——「マリカー事件」を素材として	愛知靖之	479	45
2 映像・音楽のネット配信をめぐる法律問題	安藤和宏	479	48
3 芸能人と芸名をめぐる法律問題	宮脇正晴	479	51
4 eスポーツをめぐる法律問題	谷川和幸	479	54
5 音楽教室等における著作物の実演をめぐる法律問題	横山久芳	479	57

[9月号(480号)]

特集 民事訴訟手続の流れをつかむ

I 送達	酒井 一	480	6
II 期日における当事者の欠席	佐瀬裕史	480	11
III 争点及び証拠の整理手続	笠井正俊	480	16
IV 自由心証主義	内海博俊	480	22
V 書証	渡部美由紀	480	27
VI 訴訟上の和解	安西明子	480	32

[10月号(481号)]

創刊40周年記念特集 法学教育のこれからと、これからの「法学教室」

鼎談	松下淳一・橋爪隆・小島慎司	481	4
月刊法学教室 40年の歩み		481	3

[11月号(482号)]

特集 行政法学習の開拓線

I 行政法における私人	須田 守	482	10
II 行政機関個人情報保護 ——行政情報法は、情報公開だけじゃない！	野村武司	482	15
III 租税、罰金以外の行政上の義務履行確保に係る 金銭賦課の種類と論点	西津政信	482	20
IV 法定外抗告訴訟の現在	春日 修	482	25
V 仮の救済 ——民事訴訟と国家補償も見渡して	小澤久仁男	482	30
VI 自治体関係訴訟——制度と意義	金崎剛志	482	35

[12月号(483号)]

特集1 刑事公判の実務と理論

I 被告人の身体拘束——勾留と保釈	山口裕之	483	10
II 公判前整理手続	岩本憲武	483	15
III 刑事免責	井上和治	483	20
IV 概括的認定・択一的認定	原田和往	483	25
V 量刑と余罪	三好幹夫	483	30
VI 裁判の効力	岩下雅充	483	35

特集2 やっぱりゼミっておもしろい！

	上江洲純子・川崎友巳・瀧川裕英	483	42
--	-----------------	-----	----

[1月号(484号)]

特集 法学だって、仕事に活かせる。

I <対談>社会における法学部人材の意義とは	永島英器・小西康之	484	10
II この業界、法学部人材が欠かせません！ 金融(株式会社みずほフィナンシャルグループ) メーカー(プリマハム株式会社) インフラ・サービス(株式会社西武ホールディングス) 情報通信(株式会社NTTドコモ)	古屋沙織 橋本陽平 吉田祐太 比留間 隆	484 484 484 484	20 24 28 32
III 他分野からみた法学の強さ 司法・犯罪心理学分野——法学専攻の人たちとの関わりから 経済学分野	藤岡淳子 安藤至大	484 484	36 38

〔2月号(485号)〕

特集1 令和元年改正から見た会社法の基本問題

I 株主総会運営のデジタルトランスフォーメーション	船津浩司	485	10
II 社外取締役の設置強制と役割	仮屋広郷	485	15
III 取締役の報酬	山下徹哉	485	21
IV 会社補償・D&O保険	中村信男	485	27
V 社債の管理	森 まどか	485	32
VI 株式交付	前田修志	485	37

特集2 倒産法の勘どころ

1 倒産手続における担保権	北島(村田)典子	485	43
2 否認権	松下祐記	485	47
3 破産債権と財団債権	近藤隆司	485	52
4 消費者倒産——人生100年時代の生計と破産	佐藤鉄男	485	56

〔3月号(486号)〕

特集新型コロナウイルス感染症と法の役割

I 〔行政法〕「自粛」や「要請」の意味	磯部 哲	486	10
II 〔民法〕新型コロナウイルス感染症の契約関係への影響と契約法	吉政知広	486	16
III 〔商法〕新型コロナウイルス感染症とコーポレート・ガバナンス	小出 篤	486	22
IV 〔国際法〕感染症のグローバル・ガバナンス ——世界保健機関(WHO)事務局長の権能とその統制	藤澤 巖	486	28
V 〔労働法〕テレワークの拡大と働く「場所」・「時間」	細川 良	486	33
VI 〔憲法〕感染者差別について考える	田代亜紀	486	38
VII 〔法哲学〕感染対策が経済活動か ——費用便益分析と契約主義	瀧川裕英	486	43

創刊40周年記念連載 法学教室プレイバック——あの特集、あの連載

【憲法分野】	笹田栄司／西村枝美	482	40
【行政法分野】	勢一智子／北見宏介	483	57
【刑法分野】	木村光江／品田智史	484	40
【刑事訴訟法分野】	酒巻 匡／大谷祐毅	485	60
【民法分野】	中田裕康／山城一真	486	49

国会概観

第201回国会主要成立法律	高森雅樹	480	39
---------------	------	-----	----

時の問題

豪雨災害と行政の役割	三好規正	476	36
新型コロナウイルスの感染拡大と労働法上の諸問題	鈴木俊晴	477	64
東京地方裁判所における民事事件等の記録の特別保存の運用について	森 英明	478	42
モーリシャス沖貨物船座礁油濁事故と法的責任	小林 寛	483	65
黒い雨訴訟——行政による認定と裁判所の審理	島村健	484	48
地方議会と長の関係	駒林良則	484	55
労働契約法旧20条の不合理性審査と令和2年最高裁5判決	桑村裕美子	486	57

新法解説

情報処理の促進に関する法律の改正 ——Society 5.0の実現と企業の情報処理システム改革の促進	松尾 陽	476	43
国家戦略特別区域法の一部改正 ——いわゆるスーパーシティ法	西上 治	482	49
令和2年著作権法改正における 「侵害コンテンツのダウンロード違法化」について	小島 立	482	56

判例クローズアップ

割増賃金相当部分を控除する歩合給制度と労基法37条の割増賃金 ——国際自動車事件（最高裁令和2年3月30日判決）	石田信平	478	48
リツイートと氏名表示権侵害（最高裁令和2年7月21日判決）	奥邨弘司	482	64
不作為を利用する殺人と共謀共同正犯 （最高裁令和2年8月24日決定）	林 幹人	485	68

オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法(4)～(9・完)

スポーツ競技団体の裁量権と行政法的思考——選手選考を中心に	興津征雄	475	48
アンチ・ドーピング	宍戸一樹	476	50
スポーツ紛争と手続代理	杉山翔一	477	72
スポーツ選手とパブリシティ権	上野達弘	478	56
性と障がいから考えるスポーツと憲法	南野 森	479	60
国際スポーツ団体を巡る「不正」	早川吉尚	480	46

講座

憲法 教科書のその先へ(1)～(12)	曾我部真裕		
付随的審査制の意義		475	54
立法不作為の違憲審査		476	54
違憲審査の方法(1)		477	76
違憲審査の方法(2)——(狭義の)違憲審査の方法		478	60
憲法判断の方法		479	64
違憲審査と「対話」		480	50
違憲審査の制度的基盤		481	30
「人権法」という発想		482	72
外国人の基本権保障のあり方		483	71
個人の尊重と生命, 自由及び幸福追求に対する権利(1)		484	62
個人の尊重と生命, 自由及び幸福追求に対する権利(2)		485	74
個人の尊重と生命, 自由及び幸福追求に対する権利(3)——国家によって「把握される権利」		486	66

スタンダード行政法(13)～(24・完)

村上裕章

第6章 第1節 行政訴訟の意義と種類		475	78
第6章 第2節 取消訴訟の訴訟要件① 処分性		476	62
第6章 第3節 取消訴訟の訴訟要件② 原告適格		477	84
第6章 第4節 取消訴訟の訴訟要件③ その他		478	68
第6章 第5節 取消訴訟の審理と判決		479	73
第6章 第6節 無効等確認訴訟・不作為の違法確認訴訟・義務付け訴訟		480	59
第6章 第7節 差止訴訟・公法上の当事者訴訟・仮の救済		481	38
第6章 第8節 行政上の不服申立て		482	80
第7章 第1節 公権力の行使にもとづく責任①		483	80
第7章 第2節 公権力の行使にもとづく責任②		484	70
第7章 第3節 営造物の設置管理にもとづく責任, 賠償責任者		485	82
第7章 第4節 損失補償, 国家補償の谷間		486	74

ケースで考える債権法改正(13)~(24・完)			
債務不履行による損害賠償の帰責事由	吉永一行	475	85
種類債権の「特定」をめぐる	丸山絵美子	476	69
賃借人の賃借物返還義務・原状回復義務・収去義務	三枝健治	477	91
連帯債務	伊藤栄寿	478	75
代理	吉永一行	479	80
——代理権濫用, 利益相反行為, 復代理			
消滅時効をめぐる	丸山絵美子	480	66
保証	三枝健治	481	46
——事業債務の個人保証人の保護を中心に			
受領遅滞	伊藤栄寿	482	87
寄託	吉永一行	483	87
——諾成契約化と寄託物引渡し前の解除権, 混合寄託			
弁済による代位	丸山絵美子	484	77
債務引受	三枝健治	485	89
——併存的債務引受と免責的債務引受の関係を中心に			
無効・取消しの効果	伊藤栄寿	486	81
ケースで探索・会社法——理解を深め, もう少し先へ(1)~(12)			
株主総会: 説明義務と決議の取消しの訴え(1)	伊藤靖史	475	63
株主総会: 説明義務と決議の取消しの訴え(2)		476	77
株主総会: 株主の権利の行使に関する利益の供与		477	99
取締役: 取締役会の権限・決議		478	84
取締役: 競業取引・従業員の引き抜き		479	88
取締役: 利益相反取引		480	74
株式: 株式の譲渡方法・株主名簿		481	55
株式: 定款による譲渡制限・株式の帰属		482	94
資金調達: 新株発行の無効・不存在		483	95
資金調達: 募集株式の発行の差止め・有利発行		484	85
計算: 会計帳簿の閲覧		485	98
企業買収等: 組織再編行為の差止めと無効(1)		486	89
知的好奇心を刺激する民事訴訟法(1)~(12)			
序章	林 圭介	475	70
第1章 当事者		476	85
第2章 訴え(その1)		477	107
第2章 訴え(その2)		478	92
第3章 訴訟要件(その1)		479	96
第3章 訴訟要件(その2)		480	82
第4章 審理(その1)		481	63
第4章 審理(その2)		482	102
第4章 審理(その3)		483	103
第5章 証拠(その1)		484	93
第5章 証拠(その2)		485	106
第5章 証拠(その3)		486	97

刑法事例の歩き方——判例を地図に(12)～(22・完)			
共謀の射程と財産犯序(上)	嶋矢貴之	475	93
共謀の射程と財産犯序(下)	嶋矢貴之	476	93
強盗致死傷罪	小池信太郎	477	114
事後強盗罪	鎮目征樹	478	99
2項犯罪——強盗利得罪を中心に	嶋矢貴之	479	103
窃盗罪と詐欺罪の区別と符合	佐藤拓磨	480	89
窃盗罪における不法領得の意思	小池信太郎	481	70
文書偽造と詐欺罪における「財産上の損害」	嶋矢貴之	483	110
銀行預金と財産犯	佐藤拓磨	484	100
財産の不正支出と横領罪	鎮目征樹	485	113
補講座談会——答案作成に向けた学習のポイント	嶋矢貴之・小池信太郎・ 鎮目征樹・佐藤拓磨	486	104
事例から考える刑事証拠法(7)～(16)			
第4講 証明力を争う証拠	川出敏裕	475	102
第5講 犯行再現実況見分調書(上)	笹倉宏紀	476	101
第5講 犯行再現実況見分調書(中)	笹倉宏紀	478	108
第5講 犯行再現実況見分調書(下)	笹倉宏紀	479	111
第5講 犯行再現実況見分調書(補講) ——再現実況見分調書をめぐる実務の動態	笹倉宏紀	481	88
第6講 取引に関する書面	成瀬 剛	481	78
第7講 同種前科・類似事実による立証	池田公博	482	109
第8講 科学的証拠	川出敏裕	483	122
第9講 自白法則——何を排除したいのか	笹倉宏紀	485	123
第10講 取調べの録音・録画記録媒体の証拠としての利用	成瀬 剛	486	114
演習		毎号	
憲法	大河内美紀		
行政法	友岡史仁		
民法	新堂明子		
商法	小柿徳武		
民事訴訟法	芳賀雅顯		
刑法	齊藤彰子		
刑事訴訟法	洲見光男		
判例セレクト Monthly			
判例の動き			
憲法	毛利 透	483	147
行政法	中原茂樹	483	149
民法	石田 剛	483	151
商法	田澤元章	483	153
民訴法	越山和広	483	155
刑法	只木 誠	483	157
刑訴法	小木曾綾	483	159

憲法			
あん摩マッサージ指圧師養成施設に係る許可制の合憲性 (東京地判令和元・12・16)	武田芳樹	475	127
大阪市ヘイトスピーチ対処条例の合憲性(大阪地判令和2・1・17)	毛利 透	476	127
ハンセン病患者の「特別法廷」の合憲性(熊本地判令和2・2・26)	巻美矢紀	477	139
性同一性障害者特例法の非婚要件の合憲性(最判令和2・3・11)	櫻井智章	478	135
水資源の保全を目的とした条例による採石業規制の合憲性 (山形地判令和元・12・3)	武田芳樹	479	141
2019年参議院議員通常選挙における投票価値較差の合憲性 (高松高判令和元・10・16)	毛利 透	480	113
「ろくでなし子」事件最高裁判決(最判令和2・7・16)	櫻井智章	482	135
裁判官によるソーシャルネットワークサービスへの投稿に対する懲戒 (最大判令和2・8・26)	武田芳樹	483	162
在外国民に対する国民審査権行使の制限の合憲性 (東京高判令和2・6・25)	巻美矢紀	483	163
憲法53条後段の要求があったのに臨時会を長期間召集しないことの合憲性 (那覇地判令和2・6・10)	毛利 透	484	125
少年保護事件の調査内容にもとづく論文の公表とプライバシー (最判令和2・10・9)	巻美矢紀	485	157
地方議会の出席停止処分と司法審査(最大判令和2・11・25)	櫻井智章	486	141
行政法			
辺野古関与取消訴訟高裁判決(福岡高那覇支判令和元・10・23)	米田雅宏	475	128
ふるさと納税指定制度における不指定の違法性 (大阪高判令和2・1・30)	中原茂樹	476	128
原爆症認定処分における要医療性要件(最判令和2・2・25)	飯島淳子	477	140
文書提出命令に対する許可抗告事件(最判令和2・3・24)	徳本広孝	478	136
辺野古関与取消訴訟最高裁判決(最判令和2・3・26)	米田雅宏	479	142
ふるさと納税指定制度における不指定の違法性(最高裁) (最判令和2・6・30)	中原茂樹	480	114
地方税の徴収権に係る消滅時効の中断(最判令和2・6・26)	飯島淳子	482	136
国家賠償法1条2項に基づく求償権の法的性質(最判令和2・7・14)	徳本広孝	482	137
首都圏建設アスベスト神奈川第2陣訴訟高裁判決(東京高判令和2・8・28)	米田雅宏	483	164
複数の非違行為をした公務員に対する懲戒処分の量定の方法と処分の適法性 (最判令和2・7・6)	中原茂樹	484	126
家裁調査官の論文執筆・公表に対する国賠法上の注意義務 (最判令和2・10・9)	飯島淳子	485	158
地方議会議員に対する出席停止処分の法的性質(最大判令和2・11・25)	徳本広孝	486	142
民法			
医療給付を行った保険者が代位取得した不法行為に基づく 損害賠償請求権の遅延損害金の起算日(最判令和元・9・6)	栗田昌裕	475	129
離婚後の過去の婚姻費用分担請求の可否(最判令和2・1・23)	羽生香織	476	129
使用者の事業の執行について第三者に加えた損害を賠償した 被用者が使用者に対して求償することの可否(最判令和2・2・28)	田中 洋	477	141
登記申請を受任した司法書士の第三者に対する責任(最判令和2・3・6)	村田大樹	478	137
後遺障害逸失利益についての定期金賠償の可否・終期(最判令和2・7・9)	山城一真	482	138
別個の請負契約に基づく違約金債権と報酬債権との相殺における合理的期待 (最判令和2・9・8)	石田 剛	484	127
少年保護事件を題材として家庭裁判所調査官が執筆した論文を公表した行為 がプライバシーの侵害にあたらないとされた事例(最判令和2・10・9)	栗田昌裕	484	128

商法			
合資会社の損失超過時における無限責任社員退社に伴う対会社責任(最判令和元・12・24)	得津 晶	475	130
社債への利息制限法適用の有無(東京地判令和元・6・13)	田澤元章	476	130
法人株主の代表者に対する総会出席の拒否等と決議方法の法令違反(札幌地判平成31・1・31)	潘 阿憲	477	142
任期短縮による取締役の退任と会社法339条2項(名古屋地判令和元・10・31)	伊藤雄司	478	138
非公開会社の株式の譲渡価格の所得税法上の評価(最判令和2・3・24)	得津 晶	479	143
親会社取締役のグループ内部統制システムの構築義務・監視義務(東京地判令和2・2・27)	田澤元章	480	115
ハードフォークによる新コインに対する契約上の移転請求権(東京地判令和元・12・20)	得津 晶	480	116
株主総会招集通知後の開催日時・場所の変更の可否(大阪地決令和2・4・22)	潘 阿憲	481	115
譲渡承認手続を欠いてなされた組合への有限会社持分の出資(東京地判令和元・7・5)	伊藤雄司	482	139
第三者からの不正アクセスにおける暗号資産交換業者の事業者顧客に対する責任(東京地判令和2・3・2)	得津 晶	483	165
後任役員の選任決議不存在確認の訴えが併合された場合の役員選任決議取消しの訴えの利益(最判令和2・9・3)	田澤元章	484	129
募集株式の引受けと株主の地位の取得(大分地決令和2・6・30)	潘 阿憲	485	159
全部取得条項付種類株式を利用したキャッシュアウト(東京高決令和2・10・6)	伊藤雄司	486	143
民訴法			
司法解剖の写真に係る情報が記録された準文書の法律関係文書該当性(最決令和2・3・24)	越山和広	478	139
鑑定嘱託を受けた者が作成又は受領した文書等とそれらの写しの刑事事件関係書類該当性(最決令和2・3・24)	濱崎 録	478	140
執行費用を不法行為に基づく損害賠償請求における損害に含めることの可否(最判令和2・4・7)	高田賢治	479	144
ハーグ条約実施法に基づく子の返還申立事件について成立した調停に対して(事情の変更による終局決定の変更を認める)同法117条1項の類推適用が認められた事例(最決令和2・4・16)	堀 清史	481	116
交通事故被害者の後遺障害逸失利益が定期金賠償の対象になるとされた事例(最判令和2・7・9)	越山和広	482	140
財産分与の審判で分与しない旨の判断をした場合に給付を命ずることの可否(最決令和2・8・6)	濱崎 録	483	166
形成訴訟係属中の事情変更と訴えの利益の存続(最判令和2・9・3)	越山和広	485	160
支払停止前の請負契約に基づく違約金債権の取得と相殺の合理的期待(最判令和2・9・8)	高田賢治	486	144
本訴請求債権を自働債権とする相殺の抗弁を反訴において提出することについて、弁論の分離が禁止されることを理由として民訴法142条の趣旨に反しないとされた事例(最判令和2・9・11)	堀 清史	486	145

刑法			
行政調査を求める通報文の真偽と偽計業務妨害罪の成否 (大阪地判平成30・2・26)	杉本一敏	475	131
長時間経過後の救命措置と中止行為の肯否(札幌地判令和元・11・29)	和田俊憲	476	131
正当防衛の成立が認められた事例(高松高判令和元・6・18)	十河太朗	477	143
非親告罪とする法改正と憲法39条(最判令和2・3・10)	高橋直哉	478	141
財物の運搬を委託された者の窃盗被害者としての占有 (福岡高判令和元・9・17)	杉本一敏	479	145
鉄道のキセル乗車と電子計算機使用詐欺罪の限界 (名古屋地判令和2・3・19)	和田俊憲	480	117
犯人隠避教唆罪の成立が認められた事例(横浜地判令和2・2・3)	十河太朗	481	117
本名とは異なる呼称を用いて署名した場合の 私印(署名)偽造罪の成否(京都地判令和2・6・25)	高橋直哉	482	141
すり替え型キャッシュカード窃取事件における窃盗罪の 実行の着手(大阪地判令和元・10・10)	杉本一敏	483	167
殺人罪の間接正犯および共同正犯(最判令和2・8・24)	十河太朗	484	130
「承継的共犯」と同時傷害の特例(最判令和2・9・30)	和田俊憲	484	131
科刑上一罪の関係にある数罪のいずれにも選択刑として 罰金刑の定めがあるときの罰金刑の多額(最判令和2・10・1)	高橋直哉	485	161
追突した相手車両の暴走の介入と因果関係 (奈良地葛城支判令和2・10・29)	杉本一敏	486	146
刑訴法			
裁判員裁判の死刑判決を量刑不当で破棄し無期懲役とした 控訴審判決を維持した事例(最判令和元・12・2)	佐藤由梨	475	132
起訴議決により東京電力の幹部らが起訴されて、 予見可能性がないとして無罪とされた事例 (東京地判令和元・9・19)	丸橋昌太郎	476	132
裁判員裁判の公判前整理手続における裁判所の見解表明と 不意打ち認定(東名高速あおり運転事件控訴審判決)	黒澤 睦	477	144
非親告罪化した改正法施行前の犯行の公訴提起について 告訴不要とする附則と遡及処罰の禁止(最判令和2・3・10)	田中優企	478	142
一定期間内に反復累行された暴行による傷害の訴因の特定 (大阪地判令和2・2・12)	佐藤由梨	479	146
行政訴訟事件において再審請求中に死刑の執行に応ずる 義務があるかどうか争われた事例(大阪地判令和2・2・20)	丸橋昌太郎	480	118
控訴審による第1審無罪判決破棄・有罪自判のための事実の取調べの要否 (最判令和2・1・23)	黒澤 睦	481	118
強制採尿のための留め置きの適法性(神戸地姫路支判令和2・6・26)	田中優企	482	142
任意同行後の宿泊を伴う取調べ(富山地決令和2・5・30)	佐藤由梨	483	168
麻薬特例法14条等が合憲とされた事例(最判令和2・6・23)	丸橋昌太郎	484	132
被害児童に対する司法面接の録音録画記録媒体と刑訴法321条1項2号後段 (大阪高判令和元・7・25)	黒澤 睦	485	162
捜査・公判協力型協議・合意制度の下で作成された「協議・合意関係文書」の 「類型証拠」該当性(東京高決令和元・12・13)	田中優企	486	147
海外Topics			
REPORT			
早慶合同ゼミナール 津波による児童の被災と学校設置者の責任	渡辺達徳・白石 大・田高寛貴	475	134
第19回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション	森下哲朗		149
その他の記事			
第70回“社会を明るくする運動”について	浦野浩昭	478	119